

若者に生きがいの持てる生活を —ワーク・ライフ・バランス—

酒井 烈（さかい たけし） SEF コミュニケーション研究会

このプログラムの出発は、「若者（35歳未満）は、われわれ（65～75歳）と考え方・行動形態に大きなギャップがあり、その実態は憂うべきものではないか！」という、会社をリタイヤしたわれわれの思いからだった。しかし、出版された多くの若者論、当研究会メンバー・平田氏が報告したさまざまな社会問題での検討・議論から「憂うべき実態は若者だけのものではなく、それをつくり出し牽引しているのは、われわれ世代ではないのか」という思いに変わってきたのである。この憂うべき実態打破のために、われわれ世代に何ができるのかを考えてみた。

現代の若者の特徴

現代の若者は、ガツツがない、ハングリーでない／社会性（既存の社会への適応を旨とし、その社会の維持を志向する）・社会力（既存の社会の革新を志向する）の欠如／自信がない、自主性がない／指示待ち、受身、受動的／挑戦しない、上昇志向喪失、消極的、積極性の不足／自分で考えない、物事を決められない／幼児性が強く、自己中心的な考え方・行動／我慢が足りない、集中力が不足、わがまま／金銭至上主義（地道な努力・信義・道徳・信頼などに代わる）／経済の原則が人の価値基準・行動基準になる（市場原理主義、経済効率第一主義等）などと言われている。しかし、それらは決して若者だけのものではなく、現代のあらゆる世代の人々の特徴と思われる。

若者が置かれた社会状況と その特徴を生み出した原因

われわれ世代と若者とのギャップは、われわれの生き方の結果であると言える。特に、倫理・社会的責任感を堅持し、既存の社会の欠陥を是正・革新しようとする気力・能力、社会力を喪失したことが大きいと言わざるを得ない。物の豊かさ第一主義、生産力至上主義の日々において、人との交流や自己成長、社会活動を軽視した結果と思われる。われわれは、戦後の復興・高度経済成長のなかで親の世代を全否定し、かつ民主主義・社会主义・科学技術に夢を持つことができた。しかし、その夢は物質的豊かさを獲得するなかで徐々にうすれていき、以下に記述するような状況が進んでしまった。

（1）社会環境の悪化

まず、生産至上主義／産業資本主義（利潤の極大化、生産の合理化）の深化があげられる。経済的組織の発展に寄与することや資本を蓄積することが、自分の幸福や社会貢献になるなどとは考えず、ただ経済発展、資本の蓄積そのものを目的として働くことが人間の運命となり、巨大な経済機構の歯車となってしまった。自由市場では企業の反社会的行為を制御することはできないのである。

もう一つは、生産至上主義での科学技術の体制化である。科学技術は人々の生活を豊かにすることではなく、資本による独占のもとでの利潤の極大化を図る差異化追求となってしまっ

た。その結果、人間の制御を超えた巨大技術、人間の労働の貧困化、資本家・経営層への所得の集中、知識・財産の相続による格差固定、知識エリートの退廃（社会力、倫理観の欠如）を生み出した。ブルーカラーだけでなくホワイトカラーにとっても、仕事が生産に支配され、管理された労働に変わってしまったのである。人との交流、自己成長、社会貢献を労働のなかで得ることが非常に難しいうえ、長時間労働化している。仕事をしている者が新たに判断し、付け加えることが少ない作業、創意と工夫の入り込む余地の少ない単調な労働が多くなった。「労働は人間の自然の営みであり、自分の能力の向上に結び付き、何かへの貢献を感じ取れる」ということとはほど遠いものになってしまった。

家父長制家族制度から個人の自立をめざした戦後の核家族化も、長時間労働、単身赴任の常態化のなかで、子どもと父親の接触を失い、家族機能の消失・家庭崩壊をまねいた。また、職を求めて都市へ出ていくことで核家族化と同時に、地域のコミュニティ機能も失わせた。そして、人の排除が進む無機的な生活空間をつくり、共同性をなくした学校生活を生み出したのである。

（2）自然環境の悪化

地球を取り巻く環境は年々深刻な状況になっている。「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」から地球温暖化に対して危機的警告が出されたにもかかわらず、自国経済利益を優先するアメリカ・中国・インドからは国際協調が得られていない。現状の生産至上主義では自然環境の悪化、破壊の進行（温暖化、オゾン・

ホールの破壊）、資源の枯渇（石油、金属）を防止することはできないように思う。この状況は、人々の個人的利益の追求と優先、刹那的な生き方を助長する。生態系を含め、持続可能な社会・世界・自然の追求が世界的な課題となってきた。

（3）知識エリートの退廃

封建社会、階級社会といえども、ある時期の日本は安定的な社会発展を遂げてきた。しかし、それはその時代の支配階級・知識エリートの社会的責任感・倫理（ノブレス・オブリジュ）に支えられていたからである。戦後の日本において、物質的豊かさ・民主主義・平等主義・個人主義の追求のなかで知識エリートの自覚が見失われ、社会的責任感・倫理・社会力を喪失し、特権・利益の享受・維持のみを貪欲に貪った結果、憂うべき状況を生み出したと言える。

――現状打破のために――

憂うべき現状を打破し、持続可能な社会・世界を創造するには、これから世代、若者・子どもたちが社会力を身に付けることが最も重要なが、そのためには、われわれの世代を始めとする大人たちが、まず社会力を回復し、それを示す必要がある。若者・子どもたちの社会力の養成、そして、混乱している学校教育の建て直しにも、崩壊した家族、地域共同体の再興が不可欠であり、大人が社会力を取り戻し、管理された労働・長時間労働から解放され、職業生活と家事・育児などの家庭生活および地域での社会活動にバランスよく参加、活動できることが必要である。そして、次にあげる諸課題にそれ

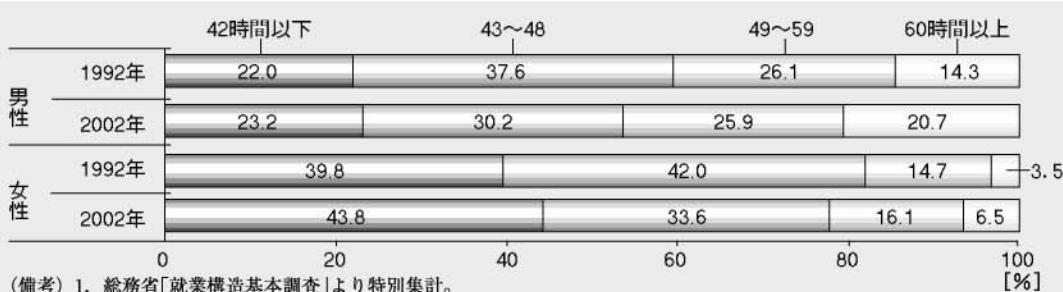


図1 若年正社員の1週間当たりの労働時間（出典：平成18年版 国民生活白書より）

ぞれの場で立ち向かえる社会力を持つ市民に成長することである。つまり、現代の若者が置かれた状況（図1参照）を改善するためには、次の具体的項目の解決が不可欠である。

- ①管理された労働、長時間労働からの解放
- ②家族、地域共同体の再興
- ③男女平等参画の推進
- ④コミュニケーション活動の徹底
- ⑤民主主義の再検討（家庭、企業、官庁、労働組合、政党での家父長的意識・権威主義的意識の温存の打破）
- ⑥企業活動の市民・公共によるコントロール
- ⑦産業的・政治的参加民主主義の十全な実現
- ⑧体制化された科学技術の転換（市民のための科学技術、市民によるコントロール）
- ⑨社会倫理、企業倫理、科学・技術者倫理の確立（知識エリートの退廃からの脱却）

ワーク・ライフ・バランス の確立

現代の若者の特徴、若者が置かれた社会状況を生み出した原因是、まさにわれわれが物質的富を第一義に追求してきた結果であり、われわれもその状況に不本意ながら浸り込んでいると言える。この現状打破は非常に多岐にわたる人間生活、社会生活の根幹での多くの課題となるが、重要なのは市民社会の確立であり、個々人の生活での価値観の見直し、生きるスタイルの変換から始めなくてはならない。

市民社会は社会力を持つ自立した個人＝市民

エリートを必要とする。社会力を持つ人間を育てるのは家庭・地域であり、その両者にサポートされた学校である。このため、人々は雇用された企業での労働に全生活時間を捧げるのではなく、仕事と家庭での家事・子育て、地域での社会活動とを両立させる必要がある。

ワーク・ライフ・バランスをつくり出すことが、崩壊した家庭、地域社会を再興し、市民エリートを育てる出発点である。そして、本来の人間の労働を取り戻し、生産民主主義（＝市民社会による資本主義の制御）の創造に立ち向かうことができるるのである。

（1）長時間労働からの解放＝労働時間短縮

ワーク・ライフ・バランスの主な障害は長時間労働である。ポスト産業主義に対応しようとする企業が必要としている人材の育成においても、労働生産性の面からも長時間労働は障害になってしまい、男女平等参画、労働機会格差の是正へのワークシェアリングからも労働時間短縮は不可欠である（図2、3参照）。ポスト産業主義への対応、そして、そのための人材育成のために企業内コミュニケーションの確立が呼ばれているが、コミュニケーションの基盤は社会力をを持つ自立した個人であり、まずは労働時間の短縮、ワーク・ライフ・バランスが図られるべきである。

（2）経営層・管理層の課題

知識エリートとしての自覚の再認識をし、現在置かれた企業、社会の状況を把握し、自己責任を持ち、主体的行動を取ることである。形式

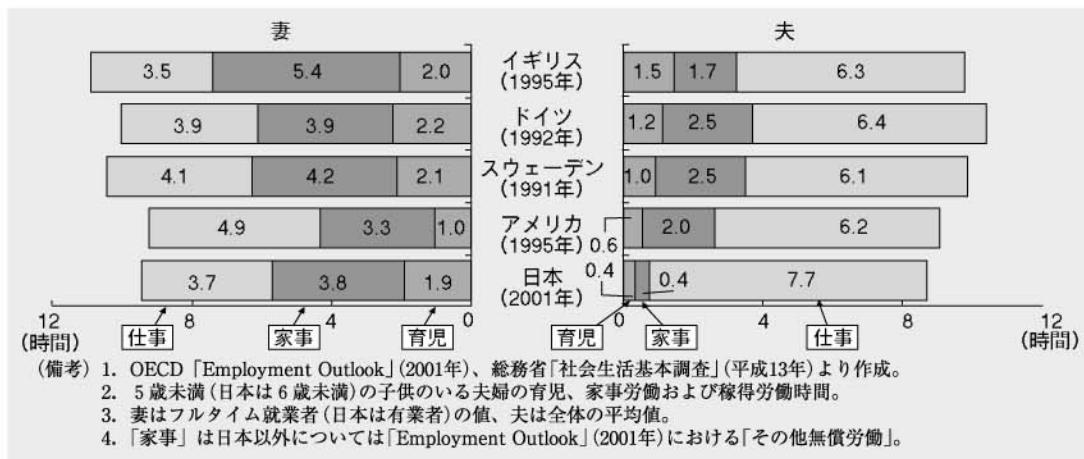


図2 育児期にある夫婦の育児、家事および仕事時間の国際比較

（出典：男女平等参画社会を目指して、内閣府男女平等参画局、2006.10より）

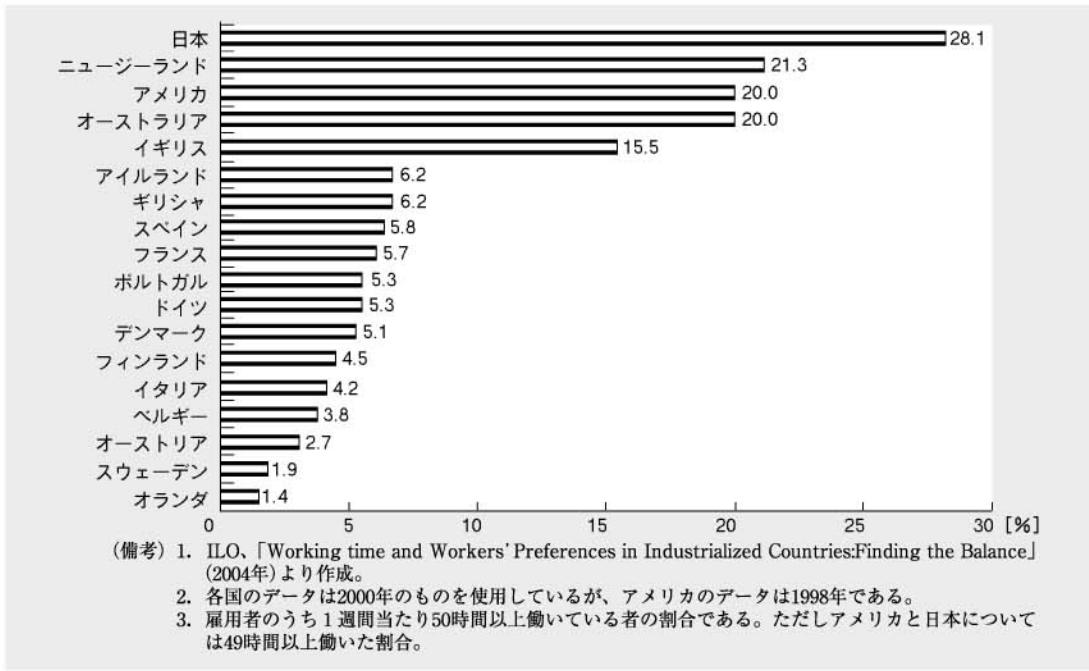


図3 労働時間が50時間/週以上の労働者割合・国際比較（出典：平成18年版 国民生活白書より）

的・表面的な意識改革や社内・社会とのコミュニケーションにとどまることなく一步踏み出した具体的行動として、長時間労働の是正が優先課題と考えられる。具体的には、仕事量に対し余裕のある配員の確保／不必要な仕事はつくらない／上司の不合理は部下には流さない／緊急の仕事はつくらず、非常に限る／自分自身の個人的な目先の利害にとらわれない／などである。これらは、労働生産性向上にもつながる。些細なことの積み重ねだが、その実行力が求められている。

そして、企業に全生活をささげる生活スタイルから脱却し、家庭生活、および企業から離れた社会活動への参加も必要である。地域共同体での活動、自治体行政への市民参画、知識エリートとしてのNPOなど、さまざまな場がある。

若者を取り巻く状況は、学校、家庭、地域、職場、そして社会・政治で日々マスコミに不正／悪／モラルの欠如として取り上げられる事件で溢れかえり、まことに厳しいものとなっている。この状況をつくり出し、蔓延させているのは、まさに物質的豊かさのみを追い求め、労働生産性を無視し、ひたすら働くうちに社会力を喪失したわれわれ世代、特に知識エリートであると言わざるを得ない。

そのうえ、環境破壊、資源枯渇、グローバリ

ズムなど現代特有な問題も明らかにされてきており、この状況の打破には文明、科学技術、民主主義など根源的な価値観の見直しが必要である。若者はこの困難な状況のなかで持続可能な社会をつくり出すことを負わされている。まず、長時間労働から脱却し、職場では創造性、労働生産性の向上、家庭では家事・子育て、地域では地域協働に務め、社会力を涵養、維持できる時間的な余裕をつくることが急務である。

われわれ世代ができること、行わなければならぬことは、若者の長時間労働からの脱却を支援し、われわれの個人的利害、そして、これまでの無自覚な保身感覚で、若者の行く手を妨害しないことではないだろうか。

◆参考文献◆

- (1) 門脇厚司：子どもの社会力、岩波新書、1999
- (2) 玄田有史：働く過剰－大人のための若者読本－、NTT出版、2005
- (3) 大須賀哲夫、下山房雄：労働時間短縮－その構造と理論－、御茶ノ水書房、1998
- (4) 内山節：戦争という仕事、信濃毎日新聞社、2006
- (5) エーリッヒ・フロム：希望の革命、紀伊国屋書店、1969

●執筆者略歴

元三菱重工業(株)、現在は日野市環境市民会議、ESD-Hino等の市民活動を行っている